

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々に敬意を払い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

| | |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和35年 3月29日 | 学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。 |
| 昭和35年 4月 1日 | 鈴川幼稚園が開園。 |
| 昭和40年 3月15日 | 文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。 |
| 昭和41年 2月17日 | 厚生省より保育養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。 |
| 昭和43年 7月15日 | 原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。 |
| 昭和46年 9月13日 | 羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。 |
| 昭和46年 9月14日 | 厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。 |
| 昭和48年 3月17日 | 曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。 |
| 昭和48年11月13日 | 鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。 |
| 昭和57年 1月16日 | 文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。 |
| 昭和57年 4月 1日 | 羽陽学園短期大学開学。 |
| 昭和58年 3月31日 | 山形保育専門学校を廃校。 |
| 昭和58年 4月 1日 | 各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。 |
| 平成 2年 4月 1日 | 羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。 |
| 平成 3年 3月31日 | 山形予備学校を廃校。 |
| 平成 4年 4月 1日 | 大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。 |
| 平成 6年 2月 | 山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。 |
| 平成17年 3月 | 山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。 |
| 平成23年 4月 | 山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。 |
| 平成25年 4月 | 山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。 |

| | |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年 6月 | 社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。 |
| 平成27年 4月 | 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。 |
| 平成27年10月 | 羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。 |
| 平成28年 3月 | 羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。 |
| 平成28年 8月 | 羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。 |
| 平成29年 4月 | 附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。 |
| 平成30年10月 | 大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。 |
| 令和 2年 4月 | 山形県知事より幼保連携型認定こども園大宝幼稚園認可。 |
| 令和 2年 5月 | 幼保連携型認定こども園大宝幼稚園園舎改築工事竣工。 |
| 令和 3年 3月 | 羽陽学園並びに鈴川幼稚園創立60周年記念誌発行。 |
| 令和 4年 4月 1日 | 天童市・学校法人羽陽学園公私連携幼保連携型認定こども園天童なでしここども園認可・開園。 |
| 令和 4年11月 | たかだま幼稚園創立50周年記念式典挙行。 |
| 令和 5年10月 | このみ保育園創立10周年記念式典挙行。 |
| 令和 6年 6月 | 鈴川第二幼稚園創立50周年記念式典挙行。 |
| 令和 7年 3月 | 小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組廃止。 |
| 令和 7年 4月 | 山形県知事より幼保連携型認定こども園たかだま幼稚園認可。 |

(3) 設置する学校・学科等

- 羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
- 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
- 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
- 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組 (令和6年度末で廃止)
- 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
- (令和6年度末で廃止、令和7年度幼保連携型認定こども園に移行)
- 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園大宝幼稚園
- 天童なでしここども園
- 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和6年5月1日現在)

| 羽陽学園短期大学 | | | (人) |
|----------|------|------|-----|
| 学 科 名 | 入学定員 | 収容定員 | 現 員 |
| 幼児教育科 | 80 | 180 | 129 |
| 専攻科福祉専攻 | 25 | 25 | 28 |
| 合 計 | 105 | 205 | 157 |

| 附属幼稚園 | | |
|---------|------|-----|
| 園 名 | 利用定員 | 現 員 |
| 鈴川幼稚園 | 90 | 91 |
| たかだま幼稚園 | 90 | 93 |
| 合 計 | 180 | 184 |

幼保連携型認定こども園

| 園名 | 利用定員 | 現員 |
|----------------|------|-----|
| 鈴川第二幼稚園・このみ保育園 | 180 | 171 |
| 大宝幼稚園 | 135 | 103 |
| 天童なでしここども園 | 36 | 37 |
| 合計 | 351 | 311 |

小規模保育事業

| 園名 | 利用定員 | 現員 |
|-------------|------|----|
| 鈴川第二幼稚園このみ組 | 12 | 9 |

山形調理師専門学校

| 学科名 | 入学定員 | 収容定員 | 現員 |
|---------|------|------|----|
| 調理師科 | 40 | 40 | 8 |
| 調理高度技術科 | 40 | 80 | 47 |
| 合計 | 80 | 120 | 55 |

(5) 役員の概要（令和6年5月1日現在）

(人)

| 区分 | 定数 | 現員 |
|----|----|----|
| 理事 | 8 | 8 |
| 監事 | 2 | 2 |

(6) 評議員の概要（令和6年5月1日現在）

(人)

| 区分 | 定数 | 現員 |
|-----|----|----|
| 評議員 | 20 | 20 |

(7) 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

(人)

| 区分 | 教員 | | 職員 |
|----------------|-----|-----|----|
| | 常勤 | 非常勤 | 常勤 |
| 学園本部 | 0 | 0 | 3 |
| 羽陽学園短期大学 | 16 | 30 | 9 |
| 鈴川幼稚園 | 11 | 0 | 2 |
| 鈴川第二幼稚園・このみ保育園 | 27 | 0 | 4 |
| このみ組 | 4 | 0 | 0 |
| たかだま幼稚園 | 10 | 0 | 3 |
| 大宝幼稚園 | 16 | 0 | 2 |
| 天童なでしここども園 | 9 | 0 | 0 |
| 山形調理師専門学校 | 9 | 14 | 0 |
| 合計 | 102 | 44 | 23 |

2. 事業の概要

令和3年度から令和7年度までの5年間を実施期間とした「学校法人羽陽学園第二次アクションプラン」の4年度目として、同計画に示された重点事業の方向性や推進工程に向けて取り組みを進めました。

1. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

(1) 私立学校法の一部改正に伴う検討・準備等

私立学校法の一部改正に伴い、新たな学校法人運営を行わなければならないことから、理事会・評議員会の新運営体制等の検討、内部統制の整備に関する基本方針の検討・決定、寄附行為の変更認可申請など、7年度からの円滑な実施に向けて検討・準備等を進めました。

(2) 経営戦略会議の開催等

経営戦略会議を継続して開催し、少子化等を踏まえた利用定員の見直しや付随事業の廃止など、学園運営の幅広い分野にわたって検討を進めました。

(3) たかだま幼稚園の認定こども園化に向けた新園舎の整備等

たかだま幼稚園を認定こども園に移行するため、新園舎の建設工事や補助金の申請等の手続きを進めました。

(4) 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組の廃止

待機児童が多数発生し大きな社会的課題となっていた状況下において、少しでも多くの3歳未満のお子さんを受入れ、待機児童の解消に貢献するため、幼稚園の空き教室を活用し、付随事業として設置・運営してきましたが、近年のさらなる少子化の進展にともない、定員に満たない状況が続いていること、隣接する「このみ保育園」で同年齢のお子さんをお預かりすることは可能であることから、6年度末をもって廃止しました。廃止の際に幼稚園入園年齢に達しないお子さんのほとんどは、保護者のご希望に応じ、隣接する「このみ保育園」でお預かりすることとしました。

(5) 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園 鈴川第二幼稚園・このみ保育園の一本化（鈴川第二幼稚園舎の使用停止）

羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園において、少子化による入園児の減少及び鈴川第二幼稚園園舎の老朽化から、認定こども園に一本化し、令和9年度以降はこのみ保育園園舎での保育のみとする方向で、7年度以降の鈴川第二幼稚園の新規の園児募集を停止しました。

[羽陽学園短期大学]

(1) 学生確保について

令和7年度の入学者は、幼児教育科52名（うち職業訓練生3名）（入学定員70名）、専攻科福祉専攻15名（入学定員25名）の計67名でした。令和7年度の幼児教育科の2年次在籍者は57名、幼児教育科の収容定員が150名ですので、令和7年度の収容定員充足率は72.7%となり、昨年71.7%を1%上回る結果となりました。

令和6年度は、収容定員充足率80%確保を目指して、令和7年度から幼児教育科の入学定員を80名から70名に、収容定員を160名から150名に改定する学則変更届を2年連続して文科省に提出しました。学生確保に向けて、令和6年度はホームページの更新

を、前年度14回から57回の4倍に増やす等、本学のPR活動・情報発信を積極的に行いました。また、例年実施している下記の学生募集活動の分析・見直しを行い、学生確保に努めましたが、目標の80%を達成することができませんでした。一方、専攻科福祉専攻については、昨年度は入学定員を3名超える28名が入学しましたが、令和7年度の入学者は定員より10名少ない15名、定員充足率は60%の結果となりました。

<主な取組み>

- ①高等学校との進学懇談会・・・6/11(火) 26名(昨年27名、一昨年31名) 参加
- ②高校訪問(年2回)・・・ 県内56校、県外1校 合計57校を年2回訪問実施
- ③オープンキャンパス・・・ 5回実施(6月、7月、8月、10月、3月)
- ④ガイダンス・模擬授業・・・31回実施 面談数(内3年生)187名(32名)

(2) 地域連携について

令和6年6月には、子育てイベント「すこやか2024」が山形市のビッグウイングで開催され、連携する天童高校の生徒とともに実践的な活動を展開することができました。11月には、上山市の特別養護老人ホームを会場として、現場の介護福祉施設や上山市社会福祉協議会の協力のもと、天童高校・上山明新館高校及び本学から多数の学生・生徒ボランティアが参加して「夢かなえっべ!～いっしょに・もっと・にっこり笑顔～inかみのやま」を実施しました。

令和6年6・7月には県私立短大協会として、山形市内の2つの幼稚園・保育園・認定こども園の協会等が開催する仕事紹介・就職ガイダンスに、東北文教大学短期大学部とともに初めて参加しました。これは、養成校と就職先である保育所・幼稚園・認定こども園が一緒になって、幼児教育及び保育の仕事の魅力を、中学生・高校生・保護者にも発信しようとする取り組みであり、次年度以降も継続発展に努めます。

<主な取組み>

- ①公開講座の開催
 - ・9/14(土)開催 14名参加(前年16名) テーマ「デコボコたんけんたい！」
 - ・講師 本学 城山萌々講師、花田嘉雄 教授
- ②天童高校との連携事業
 - 「出前講座」の実施(幼教5回・福祉4回) 連携活動の成果として令和7年度入試で、天童高校から8名の生徒が入学(高校別で最大人数)
- ③本学サークル「もんでらんど」による、モンテディオ山形ホームゲームボランティア活動 5回実施(花田教授)
- ④本学サークル「フレンズ」による地域貢献活動 4回実施(伊藤准教授)
 - ・天童市社協主催「学習支援活動」(7月)
 - ・天童夏まつり清掃ボランティア(8月)
 - ・県コロニー協会主催「第3回天童コロニー祭り」
 - ・第5回ハッピースマイルの会 地域食堂活動(高掬公民館)
- ⑤たかだま児童クラブお化け屋敷(8月) 花田教授
- ⑥ポポーまつり 子育て応援メッセージ in むらやま2024(12月) 花田教授

(3) 附属園及び羽陽の里との連携について

令和6年度の附属園との連携活動は、教育実習による巡回指導も含め54回(前年54回)実施しました。5つの附属園と関連施設である羽陽の里を有することは本学の強み

であり、それぞれの附属園と園児や学生と保護者、教職員、そして地域にとっても魅力となるような存在でなければなりません。令和7年度には、「たかだま幼稚園」が幼保連携型認定こども園となり、3月に園舎は本学キャンパス内に移転・新築されました。特別養護老人ホーム「たかだま」と認定こども園と本学が隣接する形がより明確になり、幼児教育・保育・介護福祉の人材養成校と現場の事業所が連携して、教育・福祉に尽力する学園としての魅力を広く発信することに努めます。

(4) 安全で快適な教育環境の実現について

学内の環境整備については、蛍光灯の製造中止にともない、令和6年度に全学の照明機器をLED化する更新工事を行いました。また、専攻科棟の空調設備についても、文科省の令和6年度私立学校施設設備費補助金の適用が認められ、校内機器等の更新を行いました。

安全な環境整備に関して、令和7年度には、たかだま幼稚園の移転に伴う交通環境の変化に注意が必要となります。学生・来客用駐車場を園児が通行する機会が増えると予想され、交通安全には万全の対策を講じて参ります。

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

(1) 安全安心の確保

例年のことではありますが、プール開きを間近に控えた時期には、専門講師を招聘し、全職員が参加してのAED活用心肺蘇生法訓練を実施しました。

また、各種感染症が流行したことから、特に幼児の感染が懸念される感染症の流行時には、職員はもとより保護者の方々にも注意を喚起し、感染の予防に努めました。さらに胃腸炎の拡大に繋がる嘔吐物処理の訓練や、突然の痙攣対応についての研修等、全職員参加で行っています。

また、ここ数年続いている夏季の異常な暑さによる熱中症の防止や一昨年に社会問題となった園バスへの園児置き去り事故の防止等、子どもたちの安全対策に細心の注意をはらいました。

(2) 「地域に愛される園づくり」の推進

鈴川第二幼稚園が創立50周年を迎え、記念事業として、コンサートの開催や記念誌発行、プールの整備等を行いました。

(3) 幼保連携型認定こども園化の検討

幼保連携型認定こども園への移行に関して、たかだま幼稚園について、令和7年度からの移行に向けて新園舎の建設工事等を進め、新園舎が完成しました。

また、鈴川第二幼稚園・このみ保育園が、令和9年度より規模を縮小して一つの園舎で運営する計画を受け、園児数が減少した小規模保育事業このみ組を令和6年度末をもって廃止しました。このみ組の在園児のほとんどは、このみ保育園に転園しています。

[山形調理師専門学校]

(1) 学生募集対策

i) 高校訪問

副校長が各校2回延べ55校を訪問し学生募集と説明を行いました。(6月から11月)

ii) 説明会

高校に出向くケース22回、1・2年生向け説明会は11月以降で15回あり、資料等も配付しましたが、名簿記入に至らないケースが圧倒的に多いのが現状です。

大規模会場での説明会には1回参加しました。前年を大幅に上回る6校751人（前年2校・401人）の参加があり、山調ブース来訪者も前年より倍増でしたが、オープンキャンパス参加には全く結び付かない結果でした。

iii) 資料請求

ホームページ等の請求総数766件は、前年比261件増、2年前の倍増です。1年生・2年生が3月以降のオープンキャンパス来校につなげるかが大きな課題です。

iv) オープンキャンパス

ポスターには1年分の日程を提示して、4月に高校に配付。6月から3月まで、日本料理、中国料理及び西洋料理を各2回、製菓を1回、計7回実施しました。

(2) 就職対策

①求人票をスマートフォンから閲覧できるようにして3年目。保護者も含めて自宅で比較検討できるため、希望をじっくりと選んでいます。

②給料よりも残業の有無・日曜休みを重視する傾向が強くなっています。

(3) 広報活動と地域連携

i) 広報活動

①山調ブログ・山調Instagram・山調ホームページのNewsLetterを通して、情報発信を継続して行ってきました。

閲覧動向がわかるブログは、閲覧数6%（前年8%）の伸びとなりました。

②学校パンフレットは、県内資料請求者・県内高校・内陸部の中学校に配布しました。上級学校訪問の中学生にも一部配るようにしました。

ii) 地域連携

①JA協賛の「作品コンクール」に挑む学生の意識が高く、どれも素晴らしい料理でした。

②本校教員が講師を務める「料理教室」は、シルバー人材センターの要請によるもの1件（1減）、地域のコミュニティセンター3回、市場が各月1回の計16回実施しました。

③昨年同様、地域連携活動として、12月に「グループえがお」が主催している地域食堂（七日町）にそばを100食提供し、2月には日本赤十字社山形支部の要請を受けて献血応援クッキーを800袋提供しました。

2. 卒業生の進路、就職状況について

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科100%、専攻科福祉専攻100%
- ・ 山形調理師専門学校の進路決定率
調理師科 88%（集団調理(県内)6名、同左(県外)1名、希望なし1名)
調理高度技術科97%（集団調理(県内)10名、専門調理(県内)10名、同左(県外)3名、希望なし1名)

3. 高等教育の修学支援にかかる対象学生の状況

- ・ 羽陽学園短期大学（令和7年5月現在）
1年次12名：第Ⅰ区分5人（うち多子世帯2人） 第Ⅱ区分2人（うち多子世帯0人）
第Ⅲ区分4人（うち多子世帯1人） 第Ⅳ区分1人

2年次11名： 第Ⅰ区分5人(うち多子世帯1人) 第Ⅱ区分1人(うち多子世帯0人)
 第Ⅲ区分2人(うち多子世帯2人) 第Ⅳ区分3人

現在申し込み中の者が1年次9名、2年次10名

- 山形調理師専門学校(令和6年9月=新入生は8月に確定するため)
 国の修学支援制度にならい、山調独自の支援制度を設け、令和5年9月から運用
 しています。ただし、第Ⅳ区分はありません。

| | 申請者 | 該当しない | I区分 | II区分 | III区分 |
|--------|------|-------|-----|------|-------|
| 調理師科 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 調理高度1年 | 6 | 1 | 3 | 1 | 1 |
| 調理高度2年 | 継続 4 | | 3 | 0 | 1 |

4. 土地、建物等の状況

- 土地の処分
なし
- 建物の新築及び取り壊し

[たかだま幼稚園]

○新築

木造2階建(園舎) 延べ床面積 982.66㎡ (1階: 922.66㎡、2階: 60.00㎡)

木造1階建(車庫) 延べ床面積 99.00㎡ (1階: 99.00㎡)

5. 施設・設備の整備状況

| | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 羽陽学園短期大学 | ESET契約更新、専攻科棟KHPエアコン室外機修理、図書館閲覧室内機修理、専攻科棟KHP-2エアコン室外機エンジンオイル補充、煙感知器・樹脂カバー交換工事、情報館標準サポートサービス、受水槽清掃・水質検査、校用車セレナ車検整備料、図書館棟冷房空調設備保守点検、専攻科棟屋上防水補修工事、本館棟1階渡り廊下屋根カバー修繕、専攻科棟非常用照明器具更新工事、除雪車パケット修理部品、学生ホールテラス排水溝高圧洗浄作業、消化水槽補給水管修理、エアコン更新(補助金事業)、LED照明器具(2027蛍光灯対策)、事務室湯沸し器更新、保育内容表現プラクティスキンボール、6号室プロジェクター(卒業記念品) |
| 鈴川幼稚園 | 園庭整備作業、園バス車検整備、ヘリ付き薄べり(施設機能強化推進加算)、ブルーレイレコーダー(卒園記念品)、遊戯室拡声設備(緊急環境整備事業)、ノートパソコン(運営費補助金) |
| 鈴川第二幼稚園・このみ保育園 | (幼)園バス車検整備、複合機移行作業、ドライブレコーダー、デジタルカメラ(運営費補助金)、園児用プール(周年事業及び緊急環境整備事業)、ネットワークHDD(運営費補助金)、デスクトップパソコン(運営費補助金)、ブルーヒーター2台(保)LED照明器具(支援センター蛍光灯対策)、LED照明器具(蛍光灯対策)、HDD、飛び板大(支援センター) |
| たかだま幼稚園 | 幼保連携型認定こども園移行に伴う新園舎設置に伴う工事、園 |

舎解体に伴うアスベスト検査、園バス車検整備、園舎改築に伴う外構工事等、園児用椅子（3歳児用）20脚、園児用椅子（4.5歳児用）52脚、折りたたみテーブル6脚、園児用テーブル30脚、電子ピアノ4台、乳児用木製椅子20脚、折り椅子収納台車5台、パタパタプール、会議テーブル5台、両袖机1台、片袖机4台、3枚引き違い書庫9台、園長用椅子1脚、職員用椅子4脚、3人用ロッカー7台、全自動洗濯機、ダストボックス2台、基地用アンテナ工事

大宝幼稚園

印刷機修理、既存ブランコ撤去、幼児4人用ブランコ（緊急環境整備補助金）

天童なでしここども園

エアコン設置（補助金事業）

山形調理師専門学校

エアコン更新、冷暖房機設備既存撤去工事、LED照明器具（2027蛍光灯対策）、スポットエアコン、パソコン、ネットワークHDD（卒業記念品）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より407百万円の増加となりました。令和7年度にたかだま幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行すべく、園舎を移転新築（総工事費510百万円）しました。また短期大学専攻科棟の空調設備は文科省の施設設備費補助金の適用が認められ更新しました。調理師専門学校においても空調設備を更新しました（64百万円）。さらに短期大学、調理師専門学校はLED照明器具に更新し省電力化を図ります（35百万円）。固定資産の減価償却額が127百万円、現金預金77百万円の減少が主な要因です。

負債の部は前年度より199百万円の増加となりました。借入金返済37百万円、退職給与引当金17百万円の減少、短期・長期未払金262百万円増加が主な要因です。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し8百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より29百万円の減少となりました。内訳は短期大学14百万円、専門学校が13百万円の減少です。補助金収入は地方公共団体補助金において認定こども園へ移行の施設整備事業補助金285百万円、施設型給付費10百万円の増加により306百万円の増加となりました。

支出の部について、前年度より人件費は28百万円増加しました。教育研究経費は節約に努めるも7百万円の増加となりました。このみ保育園は省電力化を図るためLED照明器具（6百万円）に更新しました。光熱水費の占める割合は昨年同様15%と大きく、次年度以降に省電力化の効果を期待しているところです。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調にプラスで推移しております。施設設備等活動はたかだま幼稚園の移転新築、空調設備、LED照明器具があり、年度未了となったため未払金となり、調整勘定等222百万円、収支差額は△112百万円となりました。支払資金の増減額は△77百万円となりました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より256百万円の増加、事業活動支出は26百万円の増加となりました。教育活動収支差額は98百万円の支出超過となりました。

認定こども園の順調なスタートと教育環境の充実を図り学生生徒の確保に努め、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制し経常収支差額のプラスとなるようさらなる努力をしていきます。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

| 資産の部 | | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 科 目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 固定資産 | 3,419,525 | 3,320,018 | 3,284,853 | 3,173,045 | 3,667,517 | |
| 有形固定資産 | 3,209,832 | 3,102,058 | 3,065,089 | 2,957,957 | 3,472,068 | |
| 土地 | 861,363 | 861,363 | 861,363 | 861,363 | 861,363 | |
| 建物 | 1,988,938 | 1,885,468 | 1,847,785 | 1,740,614 | 2,222,459 | |
| その他の有形固定資産 | 359,530 | 355,226 | 355,941 | 355,979 | 388,244 | |
| 特定資産 | 172,432 | 179,917 | 183,299 | 182,663 | 165,700 | |
| その他の固定資産 | 37,260 | 38,042 | 36,463 | 32,424 | 29,748 | |
| 流動資産 | 184,239 | 238,884 | 236,756 | 261,687 | 174,459 | |
| 現金預金 | 134,561 | 124,544 | 164,191 | 199,555 | 122,681 | |
| その他の流動資産 | 49,677 | 114,340 | 72,565 | 62,132 | 51,777 | |
| 資産の部合計 | 3,603,765 | 3,558,903 | 3,521,610 | 3,434,732 | 3,841,976 | |
| 負債の部 | | | | | | |
| 科 目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 固定負債 | 751,479 | 716,167 | 682,049 | 643,913 | 684,278 | |
| 長期借入金 | 579,047 | 536,250 | 498,750 | 461,250 | 423,750 | |
| その他の固定負債 | 172,432 | 179,917 | 183,299 | 182,663 | 260,528 | |
| 流動負債 | 228,320 | 275,455 | 269,147 | 242,415 | 401,571 | |
| 短期借入金 | 43,500 | 42,797 | 37,500 | 37,500 | 37,500 | |
| その他の流動負債 | 184,820 | 232,658 | 231,647 | 204,915 | 364,071 | |
| 負債の部合計 | 979,799 | 991,623 | 951,197 | 886,328 | 1,085,850 | |
| 純資産の部 | | | | | | |
| 科 目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
| 基本金の部 | 4,920,526 | 4,972,064 | 5,027,630 | 5,075,599 | 5,419,540 | |
| 第1号基本金 | 4,855,526 | 4,907,064 | 4,962,630 | 4,997,599 | 5,341,540 | |
| 第4号基本金 | 65,000 | 65,000 | 65,000 | 78,000 | 78,000 | |
| 繰越収支差額 | △ 2,296,560 | △ 2,404,784 | △ 2,457,218 | △ 2,527,195 | △ 2,663,414 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 2,296,560 | △ 2,404,784 | △ 2,457,218 | △ 2,527,195 | △ 2,663,414 | |
| 純資産の部合計 | 2,623,965 | 2,567,279 | 2,570,412 | 2,548,404 | 2,756,126 | |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,603,765 | 3,558,903 | 3,521,610 | 3,434,732 | 3,841,976 | |

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

| 収入の部 | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | 317,892 | 304,233 | 311,070 | 280,509 | 251,458 |
| 手数料収入 | 4,203 | 4,672 | 4,156 | 3,485 | 3,186 |
| 寄付金収入 | 14,791 | 6,793 | 27,476 | 4,978 | 3,847 |
| 補助金収入 | 626,282 | 615,118 | 669,707 | 680,670 | 987,237 |
| 国庫補助金収入 | 71,646 | 58,490 | 52,950 | 50,758 | 60,998 |
| 地方公共団体補助金収入 | 55,342 | 66,789 | 79,022 | 60,836 | 347,099 |
| 施設型給付費収入 | 499,293 | 489,838 | 537,734 | 569,075 | 579,139 |
| 資産売却収入 | - | - | - | - | 5 |
| 付随事業・収益事業収入 | 71,499 | 62,909 | 62,651 | 64,906 | 60,996 |
| 受取利息・配当金収入 | 3 | 7 | 9 | 2 | 158 |
| 雑収入 | 23,253 | 82,304 | 24,979 | 21,445 | 5,958 |
| 借入金等収入 | 149,789 | - | - | - | - |
| 前受金収入 | 101,283 | 108,079 | 89,483 | 82,087 | 70,427 |
| その他の収入 | 302,768 | 194,035 | 265,729 | 217,126 | 217,368 |
| 資金収入調整勘定 | △ 154,379 | △ 208,179 | △ 169,549 | △ 141,454 | △ 123,194 |
| 前年度繰越支払資金 | 99,725 | 134,561 | 124,544 | 164,191 | 199,555 |
| 収入の部合計 | 1,557,112 | 1,304,536 | 1,410,261 | 1,377,947 | 1,677,003 |
| 支出の部 | | | | | |
| 科 目 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| 人件費支出 | 751,748 | 801,355 | 745,889 | 738,090 | 766,733 |
| 教育研究経費支出 | 177,018 | 168,915 | 191,074 | 185,532 | 193,188 |
| 管理経費支出 | 28,561 | 26,422 | 26,203 | 24,260 | 28,969 |
| 借入金等利息支出 | 5,920 | 5,822 | 5,634 | 5,401 | 5,455 |
| 借入金等返済支出 | 129,823 | 43,500 | 42,797 | 37,500 | 37,500 |
| 施設関係支出 | 24,896 | 1,210 | 69,086 | 2,696 | 619,764 |
| 設備関係支出 | 21,915 | 14,306 | 18,353 | 14,705 | 21,573 |
| 資産運用支出 | 23,104 | 11,044 | 7,082 | 7,968 | 6,836 |
| その他の支出 | 331,857 | 219,897 | 261,248 | 218,536 | 198,929 |
| [予備費] | | | | | |
| 資金支出調整勘定 | △ 72,294 | △ 112,483 | △ 121,301 | △ 56,300 | △ 324,627 |
| 翌年度繰越支払資金 | 134,561 | 124,544 | 164,191 | 199,555 | 122,681 |
| 支出の部合計 | 1,557,112 | 1,304,536 | 1,410,261 | 1,377,947 | 1,677,003 |

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 千円)

| 科 目 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
|-------------------------------|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 317,892 | 304,233 | 311,070 | 280,509 | 251,458 |
| | | 手数料収入 | 4,203 | 4,672 | 4,156 | 3,485 | 3,186 |
| | | 特別寄付金収入 | 10,062 | 2,725 | 2,036 | 2,969 | 1,311 |
| | | 一般寄付金収入 | 2,547 | 2,760 | 24,613 | 2,009 | 1,723 |
| | | 経常費等補助金収入 | 625,177 | 612,113 | 669,136 | 677,070 | 681,676 |
| | | 付随事業収入 | 71,499 | 62,909 | 62,651 | 64,906 | 60,996 |
| | | 雑収入 | 23,253 | 82,304 | 24,979 | 21,445 | 5,958 |
| | | 教育活動資金収入計 | 1,054,635 | 1,071,719 | 1,098,645 | 1,052,395 | 1,006,311 |
| | 支出 | 人件費支出 | 751,748 | 801,355 | 745,889 | 738,090 | 766,733 |
| | | 教育研究経費支出 | 177,018 | 168,915 | 191,074 | 185,532 | 193,188 |
| | | 管理経費支出 | 28,561 | 26,422 | 26,203 | 24,260 | 28,969 |
| | | 教育活動資金支出計 | 957,328 | 996,694 | 963,168 | 947,884 | 988,890 |
| | 差引 | | 97,307 | 75,025 | 135,476 | 104,510 | 17,420 |
| | 調整勘定等 | | △ 93,985 | △ 14,215 | △ 28,464 | 1,528 | 38,564 |
| 教育活動資金収支差額 | | 3,321 | 60,809 | 107,012 | 106,039 | 55,985 | |
| 施設設備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 2,182 | 1,308 | 826 | - | 811 |
| | | 施設設備補助金収入 | 1,105 | 3,005 | 571 | 3,599 | 305,561 |
| | | 施設設備売却収入 | - | - | - | - | 5 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 3,287 | 4,313 | 1,397 | 3,599 | 306,377 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 24,896 | 1,210 | 69,086 | 2,696 | 619,764 |
| | | 設備関係支出 | 21,915 | 14,306 | 18,353 | 14,705 | 21,573 |
| | | 施設整備等活動資金支出計 | 46,812 | 15,516 | 87,440 | 17,402 | 641,338 |
| | 差引 | | △ 43,525 | △ 11,203 | △ 86,042 | △ 13,802 | △ 334,960 |
| | 調整勘定等 | | 60,198 | △ 848 | 64,259 | △ 11,321 | 222,718 |
| | 施設整備等活動資金収支差額 | | 16,673 | △ 12,051 | △ 21,782 | △ 25,124 | △ 112,242 |
| 小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額) | | 19,995 | 48,757 | 85,230 | 80,914 | △ 56,256 | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 借入金等収入 | 149,789 | - | - | - | - |
| | | 預り金受入収入 | 155,791 | 143,498 | 152,120 | 143,027 | 138,639 |
| | | その他の収入 | 25,754 | 7,210 | 6,712 | 12,628 | 26,757 |
| | | 小計 | 331,334 | 150,709 | 158,833 | 155,656 | 165,397 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 3 | 7 | 9 | 2 | 158 |
| | | その他の活動資金収入計 | 331,337 | 150,716 | 158,843 | 155,658 | 165,555 |
| | 支出 | 借入金等返済支出 | 129,823 | 43,500 | 42,797 | 37,500 | 37,500 |
| | | 預り金支払支出 | 155,836 | 144,795 | 143,019 | 149,897 | 134,964 |
| | | その他の支出 | 26,704 | 14,644 | 9,077 | 8,568 | 7,436 |
| | | 小計 | 312,364 | 202,940 | 194,893 | 195,966 | 179,900 |
| | | 借入金等利息支出 | 5,920 | 5,822 | 5,634 | 5,401 | 5,455 |
| | | その他の活動資金支出計 | 318,284 | 208,762 | 200,528 | 201,368 | 185,355 |
| | 差引 | | 13,052 | △ 58,046 | △ 41,685 | △ 45,709 | △ 19,800 |
| | 調整勘定等 | | 1,787 | △ 728 | △ 3,897 | 158 | △ 815 |
| その他の活動資金収支差額 | | 14,840 | △ 58,774 | △ 45,582 | △ 45,551 | △ 20,616 | |
| 支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) | | 34,836 | △ 10,017 | 39,647 | 35,363 | △ 76,873 | |
| 前年度繰越支払資金 | | 99,725 | 134,561 | 124,544 | 164,191 | 199,555 | |
| 翌年度繰越支払資金 | | 134,561 | 124,544 | 164,191 | 199,555 | 122,681 | |

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

| 科 目 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | |
|----------------|----|------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 前受金収入 | 101,283 | 108,079 | 89,483 | 82,087 | 70,427 |
| | | 前期末未収入金収入 | 52,948 | 43,315 | 105,391 | 60,757 | 51,426 |
| | | 期末未収入金 | △ 43,315 | △ 103,911 | △ 60,757 | △ 51,426 | △ 21,448 |
| | | 前期末前受金 | △ 111,053 | △ 101,283 | △ 108,079 | △ 89,483 | △ 82,087 |
| | | 収入計 | △ 136 | △ 53,799 | 26,038 | 1,934 | 18,318 |
| | 支出 | 前期末未払金支払支出 | 159,149 | 64,713 | 104,606 | 49,549 | 48,973 |
| | | 前払金支払支出 | 4,891 | 5,200 | 4,645 | 1,302 | 3,876 |
| | | 期末未払金 | △ 64,713 | △ 104,606 | △ 49,549 | △ 48,973 | △ 68,620 |
| | | 前期末前払金 | △ 5,478 | △ 4,891 | △ 5,200 | △ 1,472 | △ 4,475 |
| | | 支出計 | 93,848 | △ 39,583 | 54,502 | 406 | △ 20,246 |
| 収入計－支出計 | | △ 93,985 | △ 14,215 | △ 28,464 | 1,528 | 38,564 | |
| 施設設備等活動による資金収支 | 収入 | 前受金収入 | - | - | - | - | - |
| | | 前期末未収入金収入 | 67,215 | - | 1,505 | 571 | 396 |
| | | 期末未収入金 | △ - | △ 2,486 | △ 571 | △ 396 | △ 19,532 |
| | | 前期末前受金 | △ - | △ - | △ - | △ - | △ - |
| | | 収入計 | 67,215 | △ 2,486 | 934 | 175 | △ 19,136 |
| | 支出 | 前期末未払金支払支出 | 8,379 | 848 | 2,486 | 12,873 | 7,666 |
| | | 前払金支払支出 | - | - | - | - | - |
| | | 期末未払金 | △ 848 | △ 2,486 | △ 65,812 | △ 1,376 | △ 249,520 |
| | | 前期末前払金 | △ 515 | △ - | △ - | △ - | △ - |
| | | 支出計 | 7,016 | △ 1,637 | △ 63,325 | 11,496 | △ 241,854 |
| 収入計－支出計 | | 60,198 | △ 848 | 64,259 | △ 11,321 | 222,718 | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 前受金収入 | - | - | - | - | - |
| | | 前期末未収入金収入 | 1,059 | 10 | - | 141 | 148 |
| | | 期末未収入金 | △ 10 | △ 498 | △ 141 | △ 148 | △ 126 |
| | | 前期末前受金 | △ - | △ - | △ - | △ - | △ - |
| | | 収入計 | 1,049 | △ 488 | △ 141 | △ 7 | 22 |
| | 支出 | 前期末未払金支払支出 | - | 738 | 498 | 738 | 482 |
| | | 前払金支払支出 | - | - | 3,996 | 3,574 | 2,366 |
| | | 期末未払金 | △ 738 | △ 498 | △ 738 | △ 482 | △ 1,232 |
| | | 前期末前払金 | △ - | △ - | △ - | △ 3,996 | △ 778 |
| | | 支出計 | △ 738 | 240 | 3,755 | △ 165 | 837 |
| 収入計－支出計 | | 1,787 | △ 728 | △ 3,897 | 158 | △ 815 | |

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

| 科 目 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 教育活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 317,892 | 304,233 | 311,070 | 280,509 | 251,458 |
| | 手数料 | 4,203 | 4,672 | 4,156 | 3,485 | 3,186 |
| | 寄付金 | 12,645 | 5,512 | 26,649 | 5,078 | 3,060 |
| | 経常費等補助金 | 625,177 | 612,113 | 669,136 | 677,070 | 681,676 |
| | 国庫補助金 | 71,646 | 57,886 | 52,950 | 50,758 | 43,398 |
| | 地方公共団体補助金 | 54,237 | 64,388 | 78,451 | 57,236 | 59,138 |
| | 施設型給付費 | 499,293 | 489,838 | 537,734 | 569,075 | 579,139 |
| | 付随事業収入 | 71,499 | 62,909 | 62,651 | 64,906 | 60,996 |
| | 雑収入 | 23,253 | 82,332 | 25,198 | 21,445 | 5,958 |
| | 教育活動収入計 | 1,054,671 | 1,071,773 | 1,098,864 | 1,052,495 | 1,006,336 |
| | 事業支出の部 | 人件費 | 739,286 | 808,840 | 749,490 | 737,454 |
| 教育研究経費 | | 301,379 | 289,759 | 314,250 | 309,938 | 318,521 |
| 管理経費 | | 29,681 | 28,396 | 27,871 | 26,188 | 30,997 |
| 徴収不能額等 | | - | - | - | - | - |
| 教育活動支出計 | | 1,070,347 | 1,126,996 | 1,091,612 | 1,073,580 | 1,099,289 |
| 教育活動収支差額 | | △ 15,675 | △ 55,223 | 7,251 | △ 21,085 | △ 92,953 |
| 教育活動外収入の部 | 事業収入の部 | | | | | |
| | 受取利息・配当金 | 3 | 7 | 9 | 2 | 158 |
| | その他の教育活動外収入 | - | - | - | - | - |
| | 教育活動外収入計 | 3 | 7 | 9 | 2 | 158 |
| | 事業支出の部 | | | | | |
| | 借入金等利息 | 5,920 | 5,822 | 5,634 | 5,401 | 5,455 |
| その他の教育活動外支出 | - | - | - | - | - | |
| 教育活動外支出計 | 5,920 | 5,822 | 5,634 | 5,401 | 5,455 | |
| 教育活動外収支差額 | | △ 5,917 | △ 5,815 | △ 5,625 | △ 5,398 | △ 5,297 |
| 経常収支差額 | | △ 21,592 | △ 61,038 | 1,625 | △ 26,484 | △ 98,250 |
| 特別収支 | 事業収入の部 | | | | | |
| | 資産売却差額 | - | - | - | - | 4 |
| | その他の特別収入 | 3,906 | 4,472 | 1,617 | 4,604 | 306,533 |
| | 特別収入計 | 3,906 | 4,472 | 1,617 | 4,604 | 306,538 |
| | 事業支出の部 | | | | | |
| | 資産処分差額 | 129 | 119 | 111 | 128 | 537 |
| その他の特別支出 | - | - | - | - | - | |
| 特別支出計 | 129 | 119 | 111 | 128 | 537 | |
| 特別収支差額 | | 3,776 | 4,352 | 1,506 | 4,476 | 306,000 |
| [予備費] | | | | | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | △ 17,816 | △ 56,685 | 3,132 | △ 22,008 | 207,750 |
| 基本金組入額合計 | | △ 65,847 | △ 51,538 | △ 55,566 | △ 47,968 | △ 344,268 |
| 当年度収支差額 | | △ 83,663 | △ 108,223 | △ 52,434 | △ 69,977 | △ 136,518 |
| 前年度繰越収支差額 | | △ 2,212,897 | △ 2,296,560 | △ 2,404,784 | △ 2,457,218 | △ 2,527,195 |
| 基本金取崩額 | | - | - | - | - | 327 |
| 翌年度繰越収支差額 | | △ 2,296,560 | △ 2,404,784 | △ 2,457,218 | △ 2,527,195 | △ 2,663,414 |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | 1,058,581 | 1,076,252 | 1,100,491 | 1,057,102 | 1,313,033 |
| 事業活動支出計 | | 1,076,397 | 1,132,938 | 1,097,358 | 1,079,110 | 1,105,283 |

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

| 区 分 | | 全国平均 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 評価・比率の意味 |
|-----|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 比 率 | 算 式 (×100) | | | | | | | |
| 1 | 固定資産構成比率 | 85.4 | 94.9 | 93.3 | 93.3 | 92.4 | 95.5 | 資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが特徴である。 |
| 2 | 有形固定資産構成比率 | 59.7 | 89.1 | 87.2 | 87.0 | 86.1 | 90.4 | 土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。 |
| 3 | 特定資産構成比率 | 20.2 | 4.8 | 5.1 | 5.2 | 5.3 | 4.3 | 高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。 |
| 4 | 流動資産構成比率 | 14.6 | 5.1 | 6.7 | 6.7 | 7.6 | 4.5 | 資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。 |
| 5 | 固定負債構成比率 | 6.0 | 20.9 | 20.1 | 19.4 | 18.7 | 17.8 | 長期的な債務の状況の評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。 |
| 6 | 流動負債構成比率 | 4.6 | 6.3 | 7.7 | 7.6 | 7.1 | 10.5 | 低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金その内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。 |
| 7 | 内部留保資産比率 | 27.4 | -18.7 | -19.3 | -17.1 | -14.7 | -20.8 | プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。 |
| 8 | 運用資産余裕比率 (単位：年) | 1.7 | -0.4 | -0.3 | -0.2 | -0.1 | -0.2 | 学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。 |
| 9 | 純資産構成比率 | 89.4 | 72.8 | 72.1 | 73.0 | 74.2 | 71.7 | 高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。 |
| 10 | 繰越収支差額構成比率 | -24.9 | -63.7 | -67.6 | -69.8 | -73.6 | -69.3 | 高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。 |
| 11 | 固定比率 | 95.5 | 130.3 | 129.3 | 127.8 | 124.5 | 133.1 | 固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。 |
| 12 | 固定長期適合率 | 89.5 | 101.3 | 101.1 | 101.0 | 99.4 | 106.6 | 低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。 |
| 13 | 流動比率 | 320.5 | 80.7 | 86.7 | 88.0 | 108.0 | 43.4 | 高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。 |
| 14 | 総負債比率 | 10.6 | 27.2 | 27.9 | 27.0 | 25.8 | 28.3 | 低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。 |
| 15 | 負債比率 | 11.9 | 37.3 | 38.6 | 37.0 | 34.8 | 39.4 | 低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。 |
| 16 | 前受金保有率 | 564.5 | 132.9 | 115.2 | 183.5 | 243.1 | 174.2 | 高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。 |
| 17 | 退職給与引当特定資産保有率 | 55.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。 |
| 18 | 基本金比率 | 97.1 | 90.6 | 90.2 | 90.9 | 91.6 | 88.1 | 高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。 |
| 19 | 減価償却費比率 | 58.1 | 51.1 | 53.7 | 54.8 | 57.3 | 52.2 | 資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してほど、この比率は高くなる。 |
| 20 | 積立率 | 64.9 | 12.9 | 12.1 | 13.5 | 14.3 | 10.5 | 高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。 |

* 全国平均は令和5年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

| 区 分 | | 全国平均 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 評価・比率の意味 | |
|-----|-------------|---------------------------------------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 比 率 | 算 式 (×100) | | | | | | | | |
| 1 | 人 件 費 比 率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$ | 61.2 | 70.1 | 75.5 | 68.2 | 70.1 | 74.5 | 低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。 |
| 2 | 人 件 費 依 存 率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$ | 110.4 | 232.6 | 265.9 | 240.9 | 262.9 | 298.2 | 低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。 |
| | 修正人件費依存率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}$ | — | 90.2 | 101.5 | 88.1 | 86.6 | 90.1 | 低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。 |
| 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$ | 31.5 | 28.6 | 27.0 | 28.6 | 29.4 | 31.6 | 高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。 |
| 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$ | 11.8 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 3.1 | 低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。 |
| 5 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$ | 0.2 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。 |
| 6 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$ | -5.6 | -1.7 | -5.3 | 0.3 | -2.1 | 15.8 | 高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。 |
| 7 | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$ | 120.0 | 108.4 | 110.6 | 105.0 | 106.9 | 114.1 | 収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。 |
| 8 | 学生生徒納付金比率 | $\frac{\text{学 生 生 徒 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$ | 55.4 | 30.1 | 28.4 | 28.3 | 26.7 | 25.0 | 補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。 |
| 9 | 寄 付 金 比 率 | $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$ | 1.7 | 1.4 | 0.6 | 2.5 | 0.6 | 0.3 | 寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。 |
| | 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$ | 1.5 | 1.2 | 0.5 | 2.4 | 0.5 | 0.3 | 上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。 |
| 10 | 補 助 金 比 率 | $\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$ | 30.0 | 84.8 | 57.2 | 60.9 | 64.4 | 75.2 | 高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。 |
| | 経常補助金比率 | $\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$ | 31.0 | 59.3 | 57.1 | 60.9 | 64.3 | 67.7 | 上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。 |
| 11 | 基 本 金 組 入 率 | $\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$ | 12.0 | 6.2 | 4.8 | 5.0 | 4.5 | 26.2 | 大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。 |
| 12 | 減 価 償 却 費 率 | $\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$ | 11.3 | 11.7 | 10.8 | 11.4 | 11.7 | 11.5 | 当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。 |
| 13 | 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$ | -4.7 | -2.0 | -5.7 | 0.1 | -2.5 | -9.8 | 経常的な収支バランスを表す比率。 |
| 14 | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$ | -8.2 | -1.5 | -5.2 | 0.7 | -2.0 | -9.2 | 本業である教育活動の収支バランスを表す比率。 |

- * 全国平均は令和5年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。
- * 経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計
- * 経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

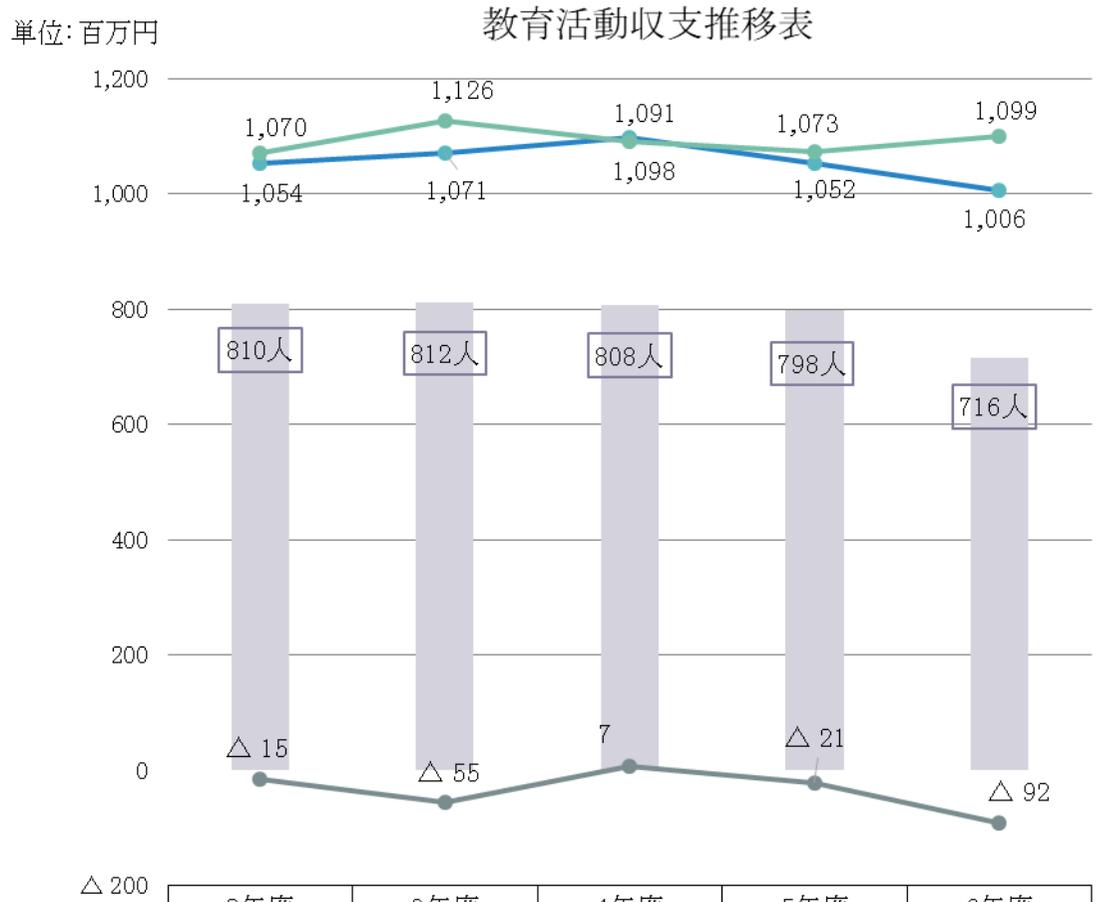
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

| 区 | | 分 | 全国平均 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 評価・比率の意味 |
|-----|--------------|---------------------------------------------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------------------------------------------------------------|
| 比 率 | | 算 式 (×100) | | | | | | | |
| 1 | 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \times 100$ | 2.7 | 0.3 | 5.7 | 9.7 | 10.1 | 5.6 | 教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。 |

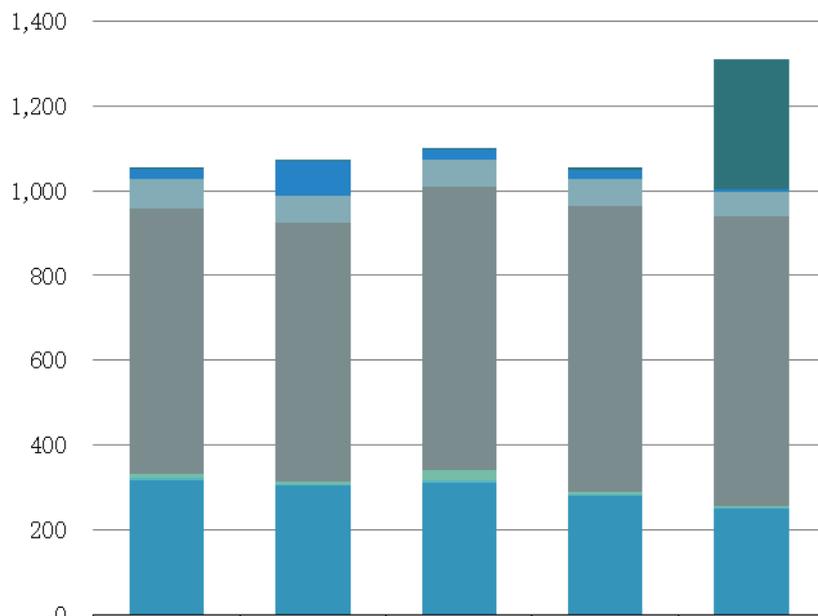
* 全国平均は令和5年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



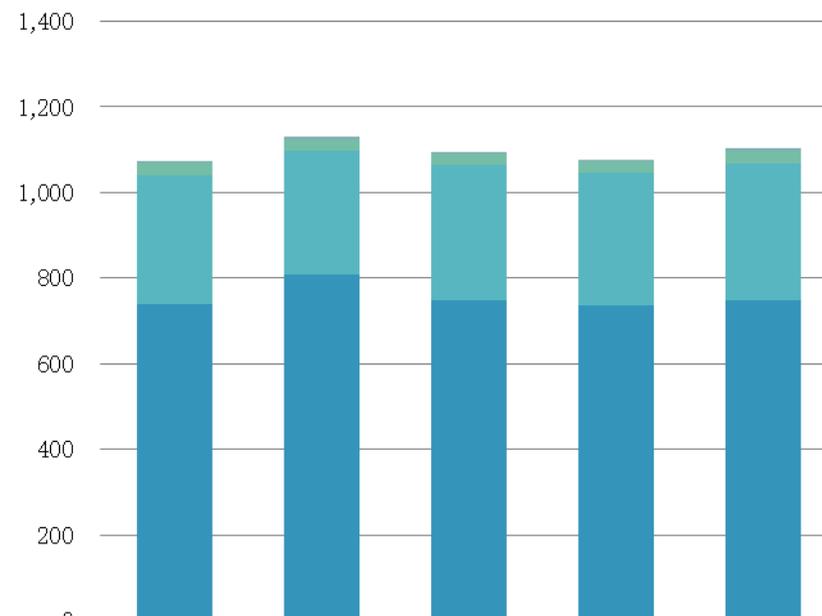
| | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ■ 学生数(人) | 810 | 812 | 808 | 798 | 716 |
| ● 教育活動収入計 | 1,054 | 1,071 | 1,098 | 1,052 | 1,006 |
| ● 教育活動支出計 | 1,070 | 1,126 | 1,091 | 1,073 | 1,099 |
| ● 教育活動収支差額 | △ 15 | △ 55 | 7 | △ 21 | △ 92 |

単位: 百万円 事業活動収入推移表



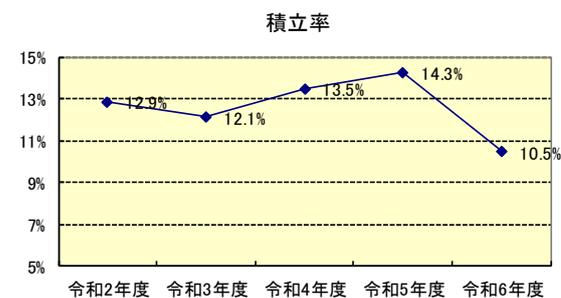
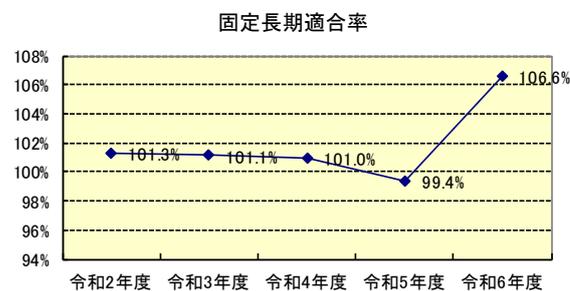
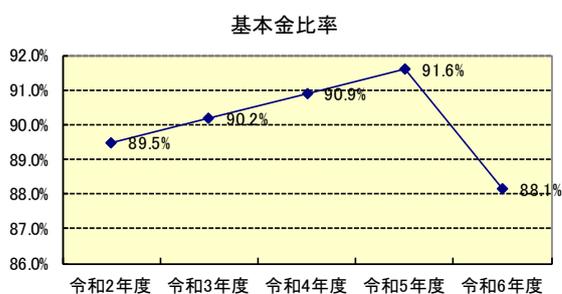
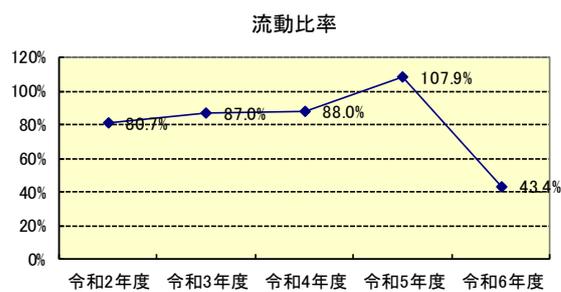
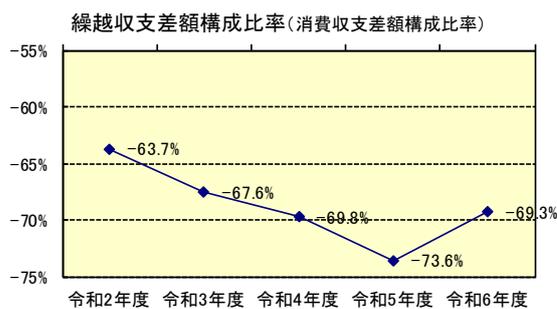
| | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| ■特別収入 | 3 | 4 | 1 | 4 | 306 |
| ■教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ■雑収入 | 23 | 82 | 25 | 21 | 5 |
| ■付随事業収入 | 71 | 62 | 62 | 64 | 60 |
| ■経常費等補助金 | 625 | 612 | 669 | 677 | 681 |
| ■寄付金 | 12 | 5 | 26 | 5 | 3 |
| ■手数料 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 |
| ■学生生徒等納付金 | 317 | 304 | 311 | 280 | 251 |

単位: 百万円 事業活動支出推移表



| | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| ■特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ■教育活動外支出 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| ■徴収不能額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ■管理経費 | 29 | 28 | 27 | 26 | 30 |
| ■教育研究経費 | 301 | 289 | 314 | 309 | 318 |
| ■人件費 | 739 | 808 | 749 | 737 | 749 |

財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

